

夢 通信

平成20年度

桜井甚一 県議会報告



新潟県議会議員
桜井 甚一 事務所

〒959-1226 燕市小牧572 株マテック内
TEL 0256-66-3300 FAX 0256-66-3301

—— 主な議会歴 ——
産業経済常任委員会 委員長

—— ご挨拶 ——

前年から続く世界を駆け巡る投機マネーの影響で穀物や原油・資材の全てが高騰し、その為に県内産業も大変な影響を被り、その対応に追われているうちに今度はアメリカのサブプライムローンの破綻から来る、一〇〇年に一度といわれる世界規模での金融危機が实体经济にも波及し、本県に近年続いていた自然災害は発生しませんでした。それを上回るほどの金融・経済災害に見舞われた平成二十年でした。

本県でも昨年からいち早く制度融資を中心にその対策を打ち出し、年末・年度末の資金繰りや受注機会の促進のために議会挙げて取り組みを進めています。

またこれら一連の対応がほぼ全てといって良いほど私が委員長を務めている産業経済委員会の所管であり、本県経済を支えていただいている地域の企業からはなんとしてもこの危機を乗り越えていただく為に、県当局とその対応に当たっている毎日です。

平成二十年六月定例会 (6/25～7/11)

- 三林議長、小野副議長を選出
- 議会の新しい人事決定
- 産業経済委員長に選出される
- 議員発議による全国初の「新潟県歯科保健推進条例」を可決
- その他主な議員発議案
- 北朝鮮に対する経済措置一部解除に対する意見書
- 原油高騰対策の早期実施についての意見書
- 郵政三事業のサービス維持を求める意見書



4/14
厚生環境常任委員会視察
(新潟市民病院
救命救急センター)



5/28～30
スポーツ振興・健康づくり
対策特別委員会視察
大分県の国体開催の
準備状況



熊本県の健康フェアム



8/3
全国ラジオ体操が地元で



8/5・6
奥只見・尾瀬
環境保護水資源視察
(中央)



(右から二人目)

平成二十年九月定例会 (9/11~30)

知事選挙のため例年より前倒しに開会

○原油等の原材料高騰対策等の総額三六億円を増額する一般会計補正予算を可決

○「新潟水俣病地域福祉推進条例」を可決

○その他の可決した主な議案

- ・二・二四冬季風浪被害対策
- ・アスベスト対策
- ・病院内保育所施設整備事業
- ・被災者生活支援事業補助金
- ・実務・教育連結型若者能力開発事業



(前列左端)

県議会訪中団員として八月三十日から九月四日迄、中国黒龍江省及び広東省の人民代表大会常務委員会（日本の都道府県議会に相当）の招請を受け、両省を訪問しました。

両省では、人民代表大会常務委員会の代表者と懇談を行い、今後とも友好交流を一層深めていくことを確認。

更に農業施設や環境・産業関係の企業を訪問し、中国経済を視察しました。



尚、広東省においては、十年に亘る本議会と人民代表大会常務委員会との交流の成果を確認し、新たに双方の友好交流と協力関係を更に強化・発展の為、協議書に調印しました。



(右より二人目)

九月議会一般質問(抜粋)

◎知事の政治姿勢について

Q 新幹線の空港乗り入れを期待する県民と空港利用の現実への対応は。

A 北東アジアのゲートウェイとして極めて重要な課題として、様々な事業手法により実現可能な案を絞り込み、引き続き重点的に取り組む。

Q 日本海沿岸諸国との民間人の交流促進による、インバウンドの増加について。

A 県内経済の活性化や、北東アジアの平和と安定に寄与するものと考え、国際会議の誘致などを積極的に進めていく。

Q 道州制の区割りについては、自立可能な新潟県単独を考えてみては。

A 地域主権の合意形成が成されていない現段階では、一県で道州を構成することも含め、あらゆる可能性を排除すべきでないと考えてる。

○泉田裕彦知事再選

十月十七日投票の知事選挙において得票率八五%の圧勝で二期目の当選を飾る。



九月議会 一般質問

◎県央圏域の医療体制について

Q 県央圏域の救急医療体制についての所見は。

A 救命救急機能の充実・医療機関の役割分担と連携強化などについて、地域の合意形成の下で、三次救急機能を含めた医療提供体制の整備が必要。

Q 県央地域の四市長村長からの要望に対する受け止めについて。

A 医療体制全般について、県央圏域全体で合意形成が必要。

Q 県央圏域の救急医療体制について異なる意見があるのに対しての検討の進め方は。

A 合意形成のために関係市町村長での話し合いの機会設置を進める。

平成二十年十二月定例会 (12/3~19)

- 金融危機・円高等の対策を含む、総額約六十六億三千万円増額的一般会計補正予算を可決
- 平成十九年度企業会計及び普通会計の決算を可決
- その他の可決した主な議案
 - ・セーフティネット資金(経営支援枠)一・二〇億円
 - ・新潟県理容師・美容師法施行条例の一部改正
 - ・新潟県観光立県推進条例



1/20・21 少子高齢・青少年対策 特別委員会県内視察 (新潟市秋葉区地域子育て支援センター)



11/11・12 上越地域へ常任委員会視察(妙高市役所)



1/27~29 産業経済委員会鹿児島県へ視察 (坂元醸造 黒酢 壺畑)



11/27 県央地域への経済視察 (燕商工会議所)

平成二十一年二月定例会 (2/23~3/26)

○平成二十一年度当初予算案の可決

現下の危機的な経済情勢に対応するため、平成二十年度補正予算と一体で十五か月予算として編成し、企業経営の支援、雇用機会の創出、県民生活の支援に対策。

・一般会計の予算規模は前年比三五一億円増の一兆二一八

五億円

重点事業

- ① 経済・雇用対策と県民生活の安定
- ② 県経済の展望を切り開き自立への取り組み
- ③ 人口の自然減・社会減への対応
- ④ 福祉・医療サービスの充実
- ⑤ 安全・安心で魅力ある新潟県づくり
- ⑥ 効率的な政府実現のため選択と集中の推進

二月議会 一般質問



二月議会一般質問(抜粋)

◎知事の政治姿勢について

Q 県内経済の現状認識と今後の見通しは。

A 金融危機が実体経済に波及した世界同時不況の中で、かつて無い深刻な状況にあり、当面厳しい状況が続く可能性がある。

Q 制度融資の返済条件等の緩和について。

A 既存の県制度融資を対象に借り換えや、据え置き期間の設定可能な「事業再生資金」を創設、

可能な限りの低利となるよう金融機関との調整に努める。

Q 県内企業の受注機会創出への取り組みについて。

A 地域中核企業の国内外見本市への支援などの取り組みを拡充していく。

Q 商品化・販路開拓支援制度を検証し、更に使い易い制度設計の必要への検討について。

A 今後とも制度の検証を行い、支援の充実など、利用企業の成果に繋がるよう努めていく。

Q 県高校教職員組合が国体での国

歌の演奏を高校生にさせない等の要請への対応は。

A 国家の演奏や参加は国体開催基準要綱に定められており、県実行委員会が決定し、従来同様に行う。

Q 教育・指導の名で、偏狭な思想を押し付けるような教師は、教育現場から早急に排除すべきと考えるが。

A 関係法令により政治的行為が制限されており、今後とも指導を強化する。



地元にて県政報告会



地元消防団 ▶ 県大会出場必勝祈願 (前列右端)



◀ 忙中閑有 地元町内米山登山 (最後列左)



まとめがき

大変厳しい一年が予想される新潟県ですがNHKの大河ドラマ天・地・人の放送が幸先良いスタートを切り、今後が大いに楽しみであります。

又二月の冬季国体では総合優勝を飾り、秋の二順目国体へ大きな期待をもたらしてくれました。

更に秋にはJR東日本がデステネーションキャンペーンという一大観光のイベント

を繰り広げてくれるという明るい話題等が目白押しであり、全国各地より多くのお客様が本県を訪れます。

これら大きなイベントは本県経済の振興にとっての起爆剤として大変重要な要素となりますので、是非新潟県挙げて成功に導くことが今年一年の課題と想っています。

言いふるされた感のある「ピンチはチャンス」という言葉が今この時ほど切実に感じられます。

